

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和元年10月21日

三田市議会議長 厚地弘行 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	印
		議員名	
派遣者氏名			
視察先及び 調査事項 (調査目的)	国分寺市：公共施設適正再配置計画・個別施設計画の策定について 北本市：学校水泳授業を民間スイミングクラブに委託について 朝霞市：障害児の居宅訪問型保育について		
日 時	令和元年10月8日（火）～令和元年10月10日（木）		
視察先対応者	国分寺市 行政改革等担当部長 中島 祥喜 政策部 公共施設整備等担当課長 坂本 たかし		

調 査 日 時	令和元年10月8日（火）午前14時00分～15時30分
視 察 先	東京都国分寺市戸倉1-6-1 国分寺市役所
(調査結果の概要及び所見)	
国分寺市	佐々木
北本市	美藤議員
朝霞市	檜田議員
調査事項	◎公共施設適正再配置計画・個別施設計画の策定について 策定の背景について
人口状況	平成 72 (2060) 年までの国分寺市の将来人口の推計結果は、今後、総人口は微増傾向を経て、平成 32 (2020) 年をピークとした緩やかな減少が予測されており、平成 72 (2060) 年では、平成 22 (2010) 年の約 1 割減となる

見込みで、年齢別人口は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳以上）が増加し、今後人口構成が大きく変化をする。

#### 財政状況

経済情勢等の影響もあり、総人口は微増傾向にあるにもかかわらず、歳入はほぼ横ばいとなっていたが、近年は増加傾向にある。一方、少子化対策の強化や高齢化の進行等により、歳出は増加傾向、特に扶助費は平成15（2003）年度から平成28（2016）年度までの13年間で、約2.6倍に増加しており、この傾向は平成27（2015）年度、平成28（2016）年度も続いている。扶助費の増加が、公共施設等の維持も含めた行政サービスの維持に向けた財源確保の努力を打ち消す勢いとなって、さらなる行政改革が必要となる。

以上の状況により、公共施設の適正再配置計画と個別施設計画を作成した。

適正再配置計画は、計画期間内に再配置の検討に着手する施設と、それ以外で個別に維持する施設に分類したうえで、初めに再配置を実施する事業である先駆的事業の対象として可能性のある施設を抽出する。

計画期間は中長期的な視点による検討が必要となることから、今後40年間の視野に入れつつ、計画期間は20年間とする。また、公共施設等の状況や人口・財政・まちづくり等の状況変化を踏まえながら原則として10年ごとに見直しを行う。

基本的考え方は、利用圏域やサービス面等における市民生活への影響を最小限に抑えつつ再配置を進めるため、現在の公共施設の配置、集積状況を踏まえた再配置を行う。具体的には、災害時の拠点となる施設を中心に、複数の公共施設によるまとまりを「グループ」として捉え、グループ内での再配置を基本とする。

STEP1 現在の公共施設の配置、集積状況を踏まえた再配置を行うため、災害時の拠点となる施設を中心に、周辺の公共施設を9グループに分ける。

STEP1 抽出の9グループから、施設の「防災性」・「老朽度」・「不可代替

性」を評価し、5 グループを選出する。「防災性」災害時に拠点となる施設が集積しているかどうかの視点 「老朽度」老朽化が進み、緊急な対応が必要な施設が集積しているかどうかの視点 「不可代替性」市内に一箇所のみで、他で代替できない施設であるかどうかの視点

グループ A は概ね市の最も西側に立地するグループ主な施設は、経過年数 40 年以上となる第八小学校、第三中学校

グループ B は概ね恋ヶ窪駅の東西方向に立地するグループ主な施設は、市役所庁舎、経過年数 40 年以上となる福祉センター、第一中学校等

グループ C は概ね清掃センター・第九小学校を中心としたグループ主な施設は、(仮称) リサイクルセンターとしての再整備が予定されている清掃センター熱源がなくなるとともに建物・設備両面での劣化が進んでいる室内プール経過年数 40 年以上となる恋ヶ窪公民館・図書館、第九小学校等

グループ D は概ね本多児童館、第七小学校を中心とした、国分寺駅の北側に立地するグループ主な施設は、経過年数 40 年以上となる本多児童館・本多学童保育所、本多武道館、第三小学校、第七小学校、第二中学校等

グループ E は概ね武蔵国分寺跡周辺から府中市境に位置するグループ主な施設は、経過年数 40 年以上となる第一小学校、第四中学校等

次に個別施設計画は、公共施設の修繕・更新にかかるコスト試算をして、今ある公共施設を全て残す前提で、修繕・更新（築 30 年で長寿命化改修、築 60 年で建替）を行うと仮定し、将来 40 年間の公共施設の修繕・更新コストを試算すると、合計 715 億円、年平均 17.9 億円であり、過去 5 年間の公共施設に関わる投資的経費実績平均 7.8 億円の約 2.3 倍となっている。

公共施設等総合管理計画の策定については、公共施設等の今後予想される修繕・更新費用の試算結果を踏まえ、公共施設等の維持・更新を考える上での 3 つの「基本的考え方」と、それを具体化するための 7 つの「戦略」を定めいる。その中の「基本的考え方 1」において「基礎情報の収集・分析をもとにした優先順位づけによる計画的な修繕・更新の実施」を行うこととしており、公

共施設の長寿命化等による維持管理費等の削減については、これまで以上に推進していくこととしている。

これらのことを踏まえて、以下の質問の回答をいただきました。

施設によっては、反対の意見が市民から寄せられることはないのかの問いに対して、

(総論的な見解として)計画の策定目的により経験則となりますが、施設の廃止等が伴わない長寿命化や大規模修繕の計画(国分寺市では個別施設計画に該当)については、説明を行うことで理解は得られやすいと思います。これに対して、施設の統廃合を伴う再編については、対象となる施設の関係者を中心に反対意見が出てくる傾向にありました。適正再配置計画・個別施設計画の策定途中において、市民意見を聴くために、計画案骨子として具体的な再編プラン案を示した際に、反対意見が大きくなったことがあります。いずれにしても、いきなり統廃合の計画を提示すると反発が強くなることも予測されますので、築年数や公共施設の現地調査の結果等を示し、説明を行いながら根気強く計画を進めていくことが大切と考えます。

今後 40 年間を見通した計画の根拠は何かの問いに対しては、

総務省より利用を推奨されている「公共施設等新費等を算定するにあたり、同ソフトで設定されている 40 年間の費用を算定しました。公共施設の再配置にあたっては、中長期的な視点による検討が必要となることから、上記で費用を算定した 40 年間の視野に入れつつ、適正再配置計画の計画期間を 20 年間としました。

修繕・更新時期を分散化したポイントはの問いに対しては

前提条件として、公共施設を長寿命化(例:鉄筋コンクリート 造建物を 80 年)し、その中間年に長寿命化改修、さらにその中間年に維持管理修繕を実施することとしています。前記前提条件による修繕等の時期を、市の全公共施設の延床面積の過半を占める学校施設を重点的に平準化しました。具体的には、修繕等が集中する時期について、学校施設の修繕等を優先に前倒ししています。学

校施設の修繕時期等を平準化したうえで、その他の公共施設を劣化状況等から設定した優先度順に修繕等を前倒しして更なる平準化を行いました。

再配置する施設の抽出について、基準は何かの問いに対しては、

市民生活への影響を最小限に抑えつつ再配置を進めるため、災害時の拠点となる施設を中心に、周辺の公共施設によるまとまりを「グループ」として捉え、グループ内での再配置を基本としています。前記のグループ(9グループ)について、防災性、老朽度、不可代替性の3つの視点から比較し、再配置計画対象の5グループを選出しました。前記5グループを構成する施設から、事業計画の熟度・明確性や老朽度及び地域性を問わない施設でグループ内の再配置を促進する施設を、公共施設更新先駆的事業の対象として可能性のある施設として抽出しています。先駆的事業とは、はじめに複合化や多機能化を検討し、新規の公共施設として整備することで、事業効果を早期に発現して再配置に早期に着手するとともに市民にその効果を理解していただくことを目的とするものです。

市民への説明と了解はどのように進めたのかの問いに対しては、

平成28年2月の公共施設等総合管理計画策定後、平成28年5月～7月にかけてワークショップを5回開催し、9月には計画骨子案についての市民説明会3回、団体ヒアリング(34団体参加)を実施しました。平成29年12月には計画原案についての市民説明会を6回、平成30年5月～6月には計画案に対するパブリック・コメント(市民説明会3回含む)を実施しました。前記と併せて、公募市民委員もいる行政改革等推進委員会に必要な応じて報告等を行い、ご意見を頂いています。

この計画により、目標とした面積やランニングコストは設定したのかの問いに対しては、

数値目標は設定していない。平成27年度に策定した「国分寺市公共施設等総合管理計画」において「基本目標」として、「現状の財政における投資額の水準の範囲内において、市民の安全安心を確保し、現在の行政サービスの質を

維持するために必要な公共施設の機能を極力維持する」ことを設定し、あわせて「公共施設の長寿命化や、複合化・多機能化を通じた既存公共施設の集約による維持管理費等の削減、PPP(民間との連携)・近隣自治体との広域連携の拡充等によるトータル・コストの削減は、公共施設の修繕・更新に投資する経費の抑制や、行政サービスの質の維持に必要な財源の確保につながることから、これまで以上に推進する」ことを設定、個別施設計画では、平準化等の効果のみを提示。

以上の回答をいただきました。

#### 所見

現在当市においても公共施設マネジメントが進められており、この国分寺市の計画も踏まえた、新たな考えにおける適正な公共施設配置が望まれることから、今後提案、提言をしていきたいと思えます。